

終章

1. 本調査の意義

(1) 英語の資格・検定試験団体との連携により開発した「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」に関する大規模なフイージビリティ調査

「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、グローバル人材育成に向けた取組みとして、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握・検証などによる戦略的な英語教育改善の取組の支援を行うことが掲げられたことを受け、平成27年度に続き、今年度が2度目となる大規模なフイージビリティ調査を実施した。

全国の中学校第3学年約6万人(約600校)を無作為抽出し(「話すこと」については1校あたり1クラスを対象)、生徒の英語力と英語の学習状況について経年比較を含め、調査・分析し、これまでの英語教育の成果と課題を検証した。

本調査では、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : ヨーロッパ共通言語参照枠) という国際的な指標を参照して測定・分析を行った。その結果、日本の中学生の英語力は「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の能力全てにおいて課題があり、特に「話すこと」及び「書くこと」の発信技能については CEFR A1 上位レベルから下位レベルまでのばらつきもみられるなどの課題が明らかになった。特に、「書くこと」の得点者は、A1 上位レベル以上の割合が4技能の中で最も高いが、一方で、無得点者が増えるなど、上位レベルと下位レベルの差が大きく異なるといった課題が見られる。

また、生徒及び英語担当教員を対象に実施した質問紙調査の結果を分析したところ、学校における指導上の課題がより明確になった。特に、指導や評価の具体的な方法に関する状況を改善する必要があることが明らかになった。

学校及び教育委員会等においては、今回の調査結果を指導のさらなる充実や生徒の学習状況の改善に役立てることが期待される。また、国としては、引き続き、本調査を通して全国的な生徒の英語力や学習状況を把握・分析し、国の英語教育施策の改善・充実に生かすとともに、教育委員会や学校の教育施策や指導の改善・充実に資する調査として、継続して実施することが期待される。

(2) 英語「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」に係るテスト実施の実行可能性を検証

本調査は、文部科学省が学習指導要領に基づき、生徒の英語力を総合的に測るテストの仕様を作成し、民間の資格・検定試験団体(今回は株式会社ベネッセコーポレーション)とともにテスト及び質問紙調査を作成・実施するという「フイージビリティ調査」の側面もあった。筆記テストの試験監督及びスピーキングテストの試験官は調査対象校の英語教員等が務め、試験官の事前の研修を含めたテストの運用について実験的な要素を持たせた。このような取組を通じて、中学校の英語教育に関する継続的なPDCAサイクル(Plan(企画・立案)、Do(実施)、Check(検証・評価)、Action(実行・改善))を確立していくことが可能となるであろう。

平成27年6月より、全国学力・学習状況調査における英語の実施に係る検討が専門家会議において開始された。このことを受け、平成28年度は、新たに教員と生徒の対面による「話すこと」の調査の事前研修、調査後の「話すこと」「書くこと」の検収、調査実施体制に関する追加調査を実施した。これらの結果については、全国学力・学習状況調査における英語の実施の検討を行う上で意義のある調査となった。

全国学力・学習状況調査では、調査問題の全てを公表することにより、教育施策や教育指導の改善・充実に活用されることが期待されているため、同じ問題を一部活用した上で調査結果を年度間で厳密に比較することができない。このため、全国的な学力調査に関する

専門家会議の報告においては、引き続き、全国学力・学習状況調査の枠組とは別に、本調査の全国無作為抽出方式により、経年変化分析や世界的な指標の活用による全国的な生徒の英語力の到達度等のきめ細かい把握・分析が可能となるような調査を実施すべきであると指摘された。

また、本調査における教員の対面による「話すこと」の調査については、教員の指導・評価の改善に資するものであり、今後も継続して行うべきであるとともに、採点基準等の見直しなどの改善・充実を図る必要があると指摘されている。

その他、教員の「話すこと」の採点等に関する調査については、本年度実施した事前研修及び事後の検収に関する調査結果を踏まえ、今後、教員による適切な評価を通じた指導力向上に資するものとして位置づけ、その結果については現職教員の研修や教員の養成課程において積極的に活用していくことが期待されている。例えば、国や教育委員会が実施する研修や大学の教員養成課程のカリキュラムにおいて「学習評価」を取り上げる際に、本調査結果を活用して教員によるパフォーマンス評価の課題や改善点などを討議し、教員の指導力向上につなげていく必要があることについても指摘されている。

2. 改善への取組のポイント

(1) 指導上の主な問題点と改善への指針

本編でも言及しているが、ここで改めて、本調査によって明らかになった指導上の問題点を整理しておく。

【聞くこと】

語句・表現単位で断片的な理解はできているが、文全体及び文脈で意味を把握することや、まとまった英文から必要な情報を聞き取ることに課題がある。

このため、多様な表現をインプット・アウトプットする活動や、まとまりのある英語を初めから終わりまで通して聞く機会を設定することが望まれる。また、聞くための目的、場面や状況を明確にした、活動を工夫する必要がある。

また、A1 下位レベルの生徒に対しては、日常的な話題に関する簡単な内容から必要な情報を聞き取るといった活動を通して、聞いて理解できたという自信を持たせるような活動が求められる。

【読むこと】

短文における話の流れや複数の情報相互の論理関係を理解することやまとまった量の英文を読んで概要や要点を読み取ることに課題がある。このため、学習者のレベルにあった短い文章をたくさん読む活動を行うとともに、読んで終わりにするのではなく、理解したことを基に話したり書いたりする活動を行うことが望まれる。

また、A1 下位レベルの生徒においては、英文全体の文脈を捉えることに課題があるため、平易な語句や文で書かれた短い文章を読んで、それらの概要や要点を捉える活動を繰り返し行う。このような活動を通して、まず読むことへの抵抗感をなくし、読んで理解できたという自信を持たせることが重要である。

【話すこと】

与えられた質問についてある程度の準備をした上で、個人の考えや経験に基づいて、自分の意見、理由などと関連付けながら回答することに課題がある。このため、生徒にとってできるだけ興味・関心のある日常的・社会的な話題を取扱い、「相手に伝える」ことを重視した活動を行うことや、簡単な語句や文を用いてその場で考えて即興的に話

す活動を行うことが望まれる。

また、A1下位レベルの生徒に対しては、生徒が相手に伝えたいことを伝えられる簡単な語句や文を使ってペア・ワークやグループ・ワークを行うなど、生徒の意欲を高めながら話す活動を増やす工夫を行うことが求められる。

【書くこと】

文脈に沿った内容を適切に表現することや、まとまりのある文章を書くことに課題がある。また、無得点者が多く、そのほとんどが無解答である。このため、関心のある事柄について、簡単な語句や文を用いて英文を書く機会を増やす工夫を行うことや、日常的・社会的な話題について、自分の考え、気持ちなどを整理し、簡単な語句や文を用いてまとまりのある文章を書いて伝えることに対する意欲を高め、求められている内容を適切に書く指導の工夫を行うことが求められる。

また、A1下位レベルの生徒は、英語が嫌い、文字や綴り、文法などへの苦手意識が強いことから、これらの生徒には特に、①簡単な語句や文を用いて段階的に文章を書く練習を取り入れる、②日頃から、自分の考え、気持ちや思いを表現する活動を繰り返し行う、③メールで書いて伝えるなど、実際のコミュニケーションの場面の中で相手に伝える活動を行うといった取組を通して、生徒の意欲を高めながら書く機会を増やす工夫を行い、学習意欲を向上する工夫や具体的な課題を改善する必要がある。

(2) 総合的なコミュニケーション能力の育成に資する目標の設定等

中学校卒業時に、生涯にわたり「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の能力を積極的に使えるようになる総合的なコミュニケーション能力の基盤を固めることが重要であるが、本調査では、生徒の英語力の課題及び指導上の問題点が明確にならなかった。

生徒の英語学習に対する意識面では、「英語が好きでない」との回答が45.4%（対前年2.2ポイント増加、また、テストスコアが高いほど将来の英語使用のイメージが具体的であった。次期学習指導要領では、将来の英語使用のイメージを持ちながら学習意欲の維持・向上を図るため、学習した知識・技能を主体的に活用して「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標が設定され、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力等の3つの資質・能力とともに、英語の「聞くこと」「読むこと」「話すこと(やり取り)」「話すこと(発表)」「書くこと」に係る5つの領域の目標が設定された。中学校は、平成30年度に先行実施、33年度には本格実施となるが、これらの目標を参考に、各学校における学習到達目標の設定に関する取組の推進が期待される。

あわせて、生徒の英語力を把握し、きめ細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、国が掲げている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度から2級程度以上）を達成した中・高生の割合50%）を再確認し、生徒の英語力の把握、課題の分析、指導の改善を行うことが必要である。

(3) 学校における指導・評価の改善

与えられた課題について、立場を決めた上で話したり書いたりする活動に取り組んでいる生徒が少ない。聞いたり読んだりしたことについて、「生徒同士で英語を用いて話し合ったり意見を交換したりしていると思う」という生徒の割合は、試験結果が良いほど高いことなどから、中学校において、「話すこと」や「書くこと」などを通じて主体的に互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を更に充実することが重要である。

各校では、次期学習指導要領に示された英語の目標を参考に、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定し、技能の統合を意識した言語活動に関する指導・評価の方法を改善することが必要である。

あわせて、生徒の英語力と学習状況の調査・分析を行い、その結果を教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かすことが重要である。特に、「英語の学習が好きではない」という回答が半数を上回ることから、主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視した指導と評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証し、活用していくことが重要である。

そのためにも、本調査を次年度以降引き続き実施して経年比較を行うこと、教員の指導力向上に資する教材や指導事例集等を作成して活用すること、平成26年度から文部科学省が行っている「英語教育強化地域拠点事業」や「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」等を継続していくことが求められる。

(4) 「全国学力・学習状況調査の英語」及び「英語力調査」の実施による改善

文部科学省に設定された「全国的な学力調査に関する専門家会議」報告(平成29年3月)において、全国学力・学習状況調査における英語の実施について、具体的な方向性がとりまとめられた。この検討の過程においては、本調査の結果も踏まえた議論がなされた。特に、教員と生徒の対面による「話すこと」の調査については、平成28年度の調査の追加調査において、多くの課題が提示された一方で、同会議では、その教育的効果に期待し、今後の全国無作為抽出による英語力調査において継続実施することが提言された。

今後、平成31年度に本格実施する全国学力・学習状況調査とともに、全国無作為抽出による英語力調査を実施することによって、英語教育の全体のバランスがとれた指導・改善につながることを期待される。

(5) 教科書・教材の改善

終章で述べたような指導においては、コミュニケーションの目的、場面、状況に応じた言語活動を展開し、総合的なコミュニケーション能力を育成するのに適した教科書・教材を使用することが必要である。その点において、現在の教科書には、活動を展開する上で適したトピックが少ない、総語数が少ない、重要な動詞(例 get/take/give/have)を活用した自然な英文が少ないといった問題がある。また、コミュニケーション能力を効率的に育成するために、ICT環境の整備とICTを活用した教材の開発と効果的な使用法の検討を促進すべきである。

(6) 英語担当教員の養成・研修・採用の改善

本調査から見えてきた学習方法・指導に関する課題に取り組む上で、英語担当教員の指導力向上が喫緊の課題である。高い英語コミュニケーション能力と指導力が修得されるように教職課程の質及び現職の英語担当教員の英語指導力を一層向上させる必要がある。このため、教職課程の在り方や、現職の英語担当教員に対する研修、採用を一体的に見直す必要がある。

教職課程においては、生徒の英語による言語活動が中心となる授業を展開する力が求められることから、4技能を総合的に育成するための指導法、互いに自分の考えや気持ちを伝え合う対話的な言語活動の充実に対応した指導計画の作成、身近な話題から日常的・社会的な課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法、生徒の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方)、教材の効果的な

活用に関しての知見と体験を重視することなどが考えられる。

本調査によれば、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語を用いて話し合ったり意見を交換したりする授業をあまり行っていない教員が多いことを踏まえ、現職教員の研修においても前述のような研修機会を充実することが求められる。また、こうした取組を通じて、養成段階における教員志望者の英語力及び現職の英語担当教員の英語力を高め、少なくとも英検準1級、TOEFL iBT80点程度以上の英語力を有することが強く期待される。

採用時においては、資格・検定試験による一定の英語力を求めるとともに、面接、プレゼンテーション、集団討論、模擬授業などをこれまで以上に重視し、受験者の英語運用力と指導力を評価するなど教員採用試験のさらなる改善が求められる。

<関連資料>

(1) 本調査の背景に関する参考資料

生徒の英語力に関する目標

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の变化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学生数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

基本施策16

外国語教育，双方向の留学生交流・国際交流，大学等の国際化など，グローバル人材育成に向けた取組の強化
【主な取組】

16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化

新学習指導要領の着実な実施を促進するため，外国語教育の教材整備，英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成，外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる，戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また，英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い，生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。大学入試においても，高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため，TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。

また，小学校における英語教育実施学年の早期化，指導時間増，教科化，指導体制の在り方等や，中学校における英語による英語授業の実施について，検討を開始し，逐次必要な見直しを行う。教員の指導力・英語力の向上を図るため，採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに，海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

秋の事業レビューにおける指摘について(英語教育)

レビューでの指摘

中・高校生の学力到達度合、教員の英語力は非常に低い。教員研修を漫然と実施するだけでなく、中高の教員の配置見直しやICT等の外部教材の活用など、費用対効果を考えつつ検証すべき。

文部科学省としての対応

- 「第2期教育振興基本計画」(H25年6月閣議決定; H25~29年度)の目標設定の下、文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表(H25年12月)
⇒ **平成26年度より事業開始、PDCAサイクルの徹底**

- 「生徒の英語力向上推進プラン」(H26.6公表)

・**中学3年生を対象とした英語4技能を測定する「全国的な学力調査」実施(平成31年度を目標)**

・**に向けた検討を今年8月より開始**

・**各都道府県で「英語教育改善プラン」の策定・実行によるPDCAサイクル構築**

- ①平成27年秋:各都道府県の「英語教育改善プラン」の策定を要請(目標設定、管理と研修計画、検証など)
- ②平成28年春:各都道府県の「英語教育改善プラン」の公表
- ③平成28年度中:各都道府県のプランとその効果のモニタリング・国の目標達成状況のモニタリング
- ④平成29年度中:レビューし、第3期教育振興基本計画の新たな目標設定

文部科学省(小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業等)(H26より順次実施)

- ①英語教育強化地域拠点事業(29社社)
- ②小・中学校英語教科化に向けた新たな種別教材開発・検証
- ③外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上(「英語教育推進リーダー」養成)
- ④外部試験団体と連携した生徒の4技能英語力調査(中3・高3を対象に実施)

- ①教員養成の根本改善
- ②小学校英語教科化に対応した
中学英語免許取得支援(H28年度新規要求)
- ③教員の採用改善
- ④ICT活用による英語教育の推進

第2期教育振興基本計画(H25~29年度)の
成果目標
【生徒の英語力】
※中学卒業段階では英検3級程度以上50%
(H26:35%)、
高校卒業段階では英検2級~2級程度以上
50%(H26:32%)
【教員の英語力】
※英語教員は英検準1級、TOEFLiBT80点程度
以上(中学英語教員は50%(H26:29%)、
高校英語教員は75%以上(H26:55%))

目標達成のための具体的なPDCAサイクル

国の支援(26年度以降、開始)

①『英語教育強化地域拠点事業』

(研究開発課題例)

- ・小・中・高を通じた指導形式の目標設定
- ・小学校英語の早期化・教科化

②『外部専門機関と連携した英語指導力向上事業』

- ・生徒の英語力、英語担当教員の英語力・指導力の把握・検証・公表・改善
- ・改善例を公表

- ①平成27年秋:各県の「英語教育改善プラン」の策定要請の徹底
同プラン内の教員の英語力・指導力向上の具体的計画策定について
強く要請
- ②平成28年春:各県の「改善プラン」の公表
- ③平成28年度中:各県のプランとその効果のモニタリング
国の目標達成状況のモニタリング
- ④平成29年度中:レビューし、第3期教育振興基本計画の新たな目標設定

県における「英語教育改善プラン」策定・公表

課題
【生徒】4技能、特に「話す」「書く」発信力が弱い。
【教員】生徒が自分の考えや気持ちなどを英語で
伝え合う指導に必要な英語力・指導力が十分
でない。

「課題」を踏まえ、次期学習指導要領の準備と
課題に係る取組に重点化。

- (例)
- ◆ 英語教師の英語力向上講座
・受講後、全員が英検、TOEFL、TOEICなど
民間の資格・検定試験を受検
 - ◆ 英語によるスピーチ・ディベート指導者養成講座
・指導法、パフォーマンス評価方法・ディベートを通して身につく
力(論理的思考力などの育成)、ディベート大会による活動
 - ◆ 外国語指導助手(ALT)の指導力向上研修

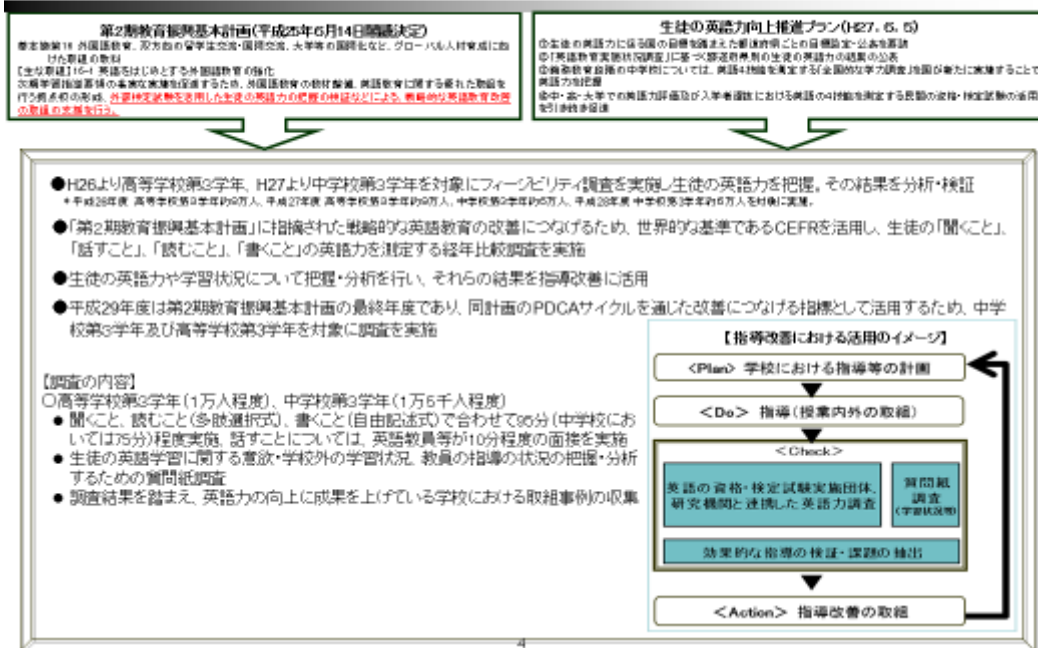
県教育委員会の目標設定・管理(※各校の例)

	H25年		H26年		~	H29年	
	現状	目標値	達成値	⇒		目標値	
学習到達目標の 設定(CAN-DO/ス ト)	41%	100%	100%	~	100%		
教員の授業にお ける英語使用状 況	55%	58%	60%	~	80%		
教員の英語力	65%	72%	76%	~	95%		
生徒の英語力	36%	40%	39.3%	~	50%		

平成26年度は、研修受講後、民間の外部試験を受検し、英
語力を10%以上向上した事例もあり

外部試験団体と連携した英語力調査事業

平成29年度予算額(案) 47,713千円(62,609千円)



外国語教育に関する現状について

外国語教育の現状・課題

① 学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題。

- ・小学校5,6年生の72.3%、中学1年生の60.2%が「英語の授業が好き」と回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
 - ・高校3年生の56.3%が「英語の学習が好きではない」と回答。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
 - ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題。高校3年生(1:CEFR「ヨーロッパ」言語共通参照枠)A1(英検3～5級程度)の上位～A2(英検準2級程度)の下位レベルが多い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
- (参考)「第2期教育振興基本計画」に掲げる成果目標
 中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級～2級程度以上を達成している中高生の割合:50%。
 *達成状況:中学3年生:約34.7%、高校3年生:約31.5%

② 小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求が高まっている

③ 校種間の接続が十分とは言えない

- ・中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもってよかったと回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合:13.1%
- ・中高連携に取り組んでいる学校の割合:31.3% 【H26年度英語教育実施状況調査】

④ 自分の意見や考えを話したり書いたりすることができると思っている生徒の割合が低く、またそのような指導をしていると考える教員の割合も低い

- ・「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができる、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:33.6%
 - ・「ディベートやディスカッションをすることができる、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:20.7%
 - ・授業における言語活動の指導状況について、「よく行う、時々行う」と回答した中学校外国語科担当教員の割合:スピーチ:58.6%、プレゼンテーション/スキット(寸劇):36.0%、ディベート、ディスカッション:34.7%
- 【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】

⑤ 「読んだ内容に基づいて書く」など技能統合型の言語活動を行っている生徒ほどスコアが高い

- ・4技能を効果的に活用した技能統合型の言語活動が十分ではない。特に、聞いたり読んだりしたことに基づいて英語で話し合ったり意見交換をしたりする経験(31.2%)や、ディベートやディスカッションの経験(17.3%)があると同等した高校3年生の割合は少ない。一方、試験結果が高い生徒(高校3年生)ほど、技能統合型の言語活動を行っている割合が高い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】※(参考)割合は、高校3年生が第2学年のときより高かったと思ふと多少高かったとしても思うより高かった割合。

